

	標目	立証趣旨
1	北海道立市民活動促進センターの指定管理者候補者の選定について	道のHP上で公開されているもので、5名の委員の氏名・所属・委員長副委員長などの職名が公表されている。選定委員会開催状況・審査の経過には「平成17年9月29日開催の準備委員会において、申請資格、選定の基準及び方法について検討を行った。」とある。
2	加点項目審査集計表・第1回選定委員会開催後2/19	9月29日に自らが決めた選定基準及び評価の視点で採点した結果。委員名は黒塗りになってはいるものの、発言内容から「北海道立市民活動促進センターの指定管理者の候補者の選定について(資料1.)-4-選定委員会 委員の氏名」の順番と同じということが分かる。採点結果を見ると5番目の委員である平塚室長は、財団に+14.15点。他の各委員はそれぞれ財団に対し+2.9点 - 2.1点 - 12.1点-7.1点で、もっとも差をつけて財団に高得点を付したのが平塚室長であったと推測される。
3	加点項目審査集計表・第2回選定委員会開催後2/21	「加点項目審査集計表・第1回選定委員会開催後2/19」と比較をすると、一人目の委員が1回目は北海道NPOサポートセンターに対し+2.1点と採点したが、2回目に変更し、財団に+0.4点とした事が判る。
4	第1回選定委員会集計結果	道庁の公開文書をもとに、「北海道立市民活動促進センターの指定管理者選定結果に異議を唱える」が分析したもの。項目別の得点差と人数が判る。
5	当該施設の公共施設評価調書 調書作成責任者:北海道環境生活部生活文化・青少年室生活振興課課長 對馬則行整理番号04-05	行政サービスの効率化、質的向上を図るために民間との協働の取り組みが進められ、新たな公共の担い手として「NPOが注目されている」という記述があり、「7. 今後の方向性(1)指定管理者制度導入等の影響と可能性」では、影響小・可能となっている。「他府県の例でも類似施設において指定管理者制度を導入している施設もあり、市民活動に精通し、市民活動に関するノウハウが高い団体等を指定管理者にした場合、これまで以上の施設の有効活用が図られ道民サービスの向上が図られる」との評価がなされている。調書作成の最高責任者が平塚室長である。
6	指定管理者制度導入について(A4用紙5枚)	当該施設受け付けカウンターに備えてあった書類の一部で指定管理者制度導入の公募以前の配布資料と思われるもの1. 今後のスケジュールについて2.業務の範囲3.管理の基準4.選定についてなど、詳細に記載されている。
7	指定管理者制度導入について(A4用紙1枚)	資料6.と同様の物。(1)スケジュール及び事務作業」とあり、財団・事業内容、予算の決定(17年5月頃まで)できれば16年度末までにたたき台の作成 道 設置条例の策定、選定委員会の設置、管理の基準業務範囲の決定、委託料の積算、審査基準、公募に係る募集要項等 道・行財政システム改革推進室 事務処理要領等とある。

8	北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則案	条例施行規則案で、公布年月日と北海道規則の号数が空白になっている。
9	NPOジャーナルVol.14 2006.7 特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会発行	2003年5月創刊。NPO関係職員、研究者、学生、企業の社会貢献担当者、行政の市民活動担当者などに読まれているNPO関連雑誌の一部。申立人が依頼を受け寄稿したレポート「指定管理者制度を検証～課題が露呈した北海道の指定管理者選定-選定方法に異議を申し立てたNPOの思い」
10	北海道知事宛て「『北海道立市民活動促進センター』指定管理者候補者選定について再審査のお願い」	市民活動相談員(財団:非常勤職員)4人全員の連名で知事に再審査を求めた文書。「審査の経過」の内容「選定理由」「採点結果」「評価の視点」について項目別に疑問点を挙げて再審査を要求している。情報開示請求で黒塗り議事録がだされる20日程前に提出したもの。
11	「北海道立市民活動促進センターの指定管理者選定結果に異議を唱える会」のHPから署名と宣言書コメント	黒塗り議事録を目にして疑問を持った有志で「北海道立市民活動促進センターの指定管理者選定結果に異議を唱える会」を設立し、インターネット上で情報発信・署名活動を行った所、短期間に多くの署名やメッセージ・疑問の声が寄せられた。
12	平成18年1月26日付北海道環境生活部生活文化・青少年室長に宛てた、道立市民活促進センター指定管理者候補者選定に係る照会	選定されなかった理由に納得がいけないと、落選したNPO法人の事務局長が平塚室長宛てに提出した照会文。
13	平成18年2月9日付北海道環境生活部生活文化・青少年室長に宛てた、道立市民活促進センター指定管理者候補者選定に係る要望書	落選したNPO法人の事務局長が平塚室長宛てに提出した要望書。資料12の回答に納得いかず、1.受託団体の企画提案書2.選定委員会の会議議事録3.選定委員の採点表の提出を求めたもの。
14	平成13年2月6日付北海道新聞記事「道の関与団体見直し 廃統合に大号令スリム化進まず 補助金支出、逆に増加 役職削減絡み難航も」	「道は、1999年道コミュニティ運動協会と道ボランティア振興協会を統合する計画をまとめた。さらに、NPOの相次ぐ設立など市民活動の活発化に合わせ、新年度に市民活動促進センターを開設、両協会を統合してつくる財団法人に運営を委託する方針を決めた。だが、統合後も両協会が行ってきた事業が継続するため、道は、毎年両協会に支出してきた補助金、合わせて約一億三千万円を新年度も続ける方針。さらに、センターの運営委託費として約一億円を補助する方向で検討中だ。これに対し、市民団体などは「二協会には道のOBもいる。本気で行革などやれないのでは」と冷ややかに見ている。」とある。関係者にとっては、5年前の不信感が蘇える出来事であった。